3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付方法　当機構ホームページよりダウンロードすることとする。
https://www.ur-net.go.jp/orders/central/order.html
⑵　競争参加資格確認資料の提出期限及び提出方法　平成30年12月６日（木）17時00分までに次の場所に提出すること。(郵便の場合も必着のこと。)　〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３－５－27　錦中央ビル７階　独立行政法人都市再生機構中部支社住宅経営部設備技術課　電話　052―968―3261
⑶　入札書の提出期限及び提出先　平成31年１月30日（水）17時00分（郵送の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着のこと。）　〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３－５－27　錦中央ビル６階　独立行政法人都市再生機構中部支社総務部経理課　電話　052―968―3315
⑷　開札の日時及び場所　平成31年１月31日（木）10時00分　〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３－５－27　錦中央ビル６階　独立行政法人都市再生機構中部支社　入札室
⑸　問合せ先　上記３⑶に同じ
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳明細書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規定第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。
　これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
　なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。
　また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
①　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
・当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
・当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
・当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名。
・当機構との間の取引高。
・総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨。　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
・１者応札又は１者応募である場合はその旨。
③　当方に提供していただく情報
・契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
④　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Suganuma , Director General of Chubu Branch Office, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 21
⑶　Subject matter Procurement of 6models of Room Air Conditioner.
⑷　Fulfillment period : 1 April, 2019 to 31 March, 2020.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.
②　have been qualified for Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu Branch Office ,Urban Renaissance Agency in fiscal year 2017 and 2018.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.
④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this
⑤　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.
⑥　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.
⑦　be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 17 : 00, 6 December, 2018
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 30 January, 2019.
⑼　Contact point for the notice : Equipment Maintenance Team, Housing Management Department, Chubu Branch Office, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency, 3―5―27, Nishiki, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-Pref, 460―8484, Japan TEL 052―968―3261.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年11月20日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　元川　永善
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基幹システムのデータ管理に係るコンサルティング等業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成33年６月30日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。